

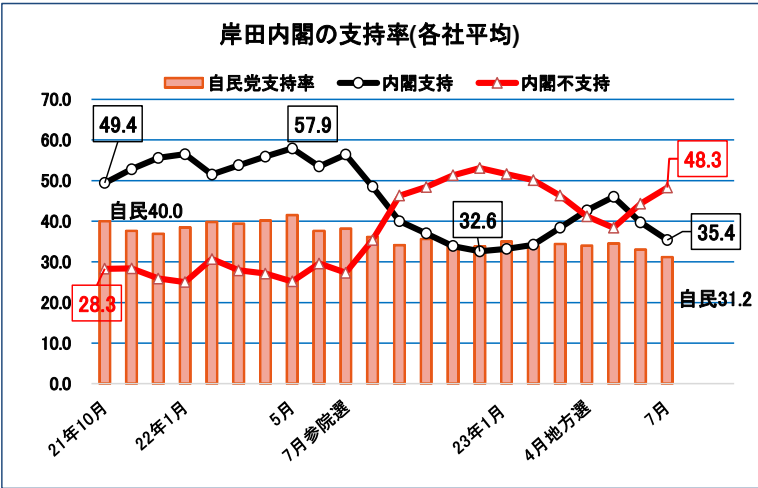
直近の世論調査から - 2023. 8. 7 (自民支持最悪水準の31.2%。内閣も35.4%▼4.3%減)

1. 岸田内閣の支持率35.4%に続落…自民党支持率も31.2%!! 政権復帰後の最悪水準に迫る

内閣支持率

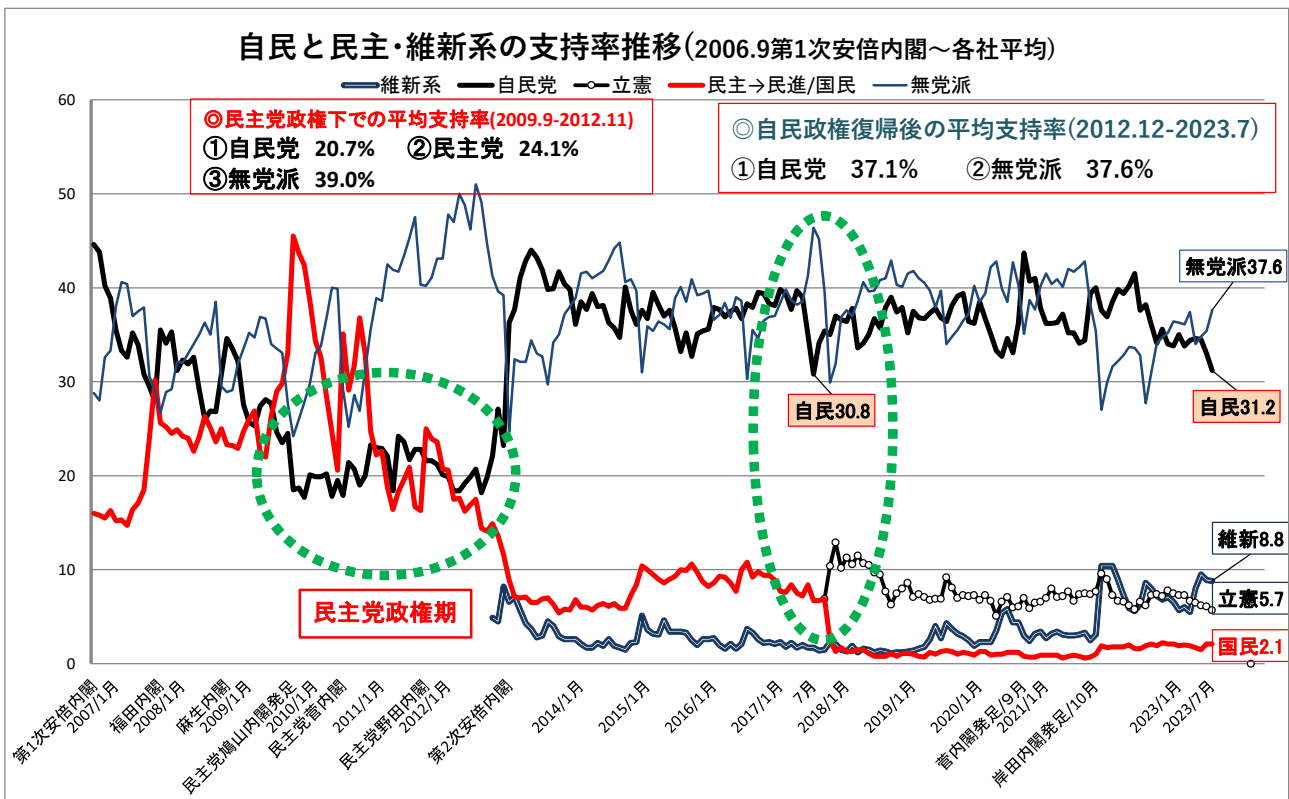
7月	支持	不支持
日経7.31	40	51
毎日7.24	28	65
読売7.24	35	41
朝日7.17	37	50
共同7.17	34.3	48.6
時事7.13	30.8	39.3
NHK7.10	38	41
JNN7.3	40.7	56.4
ANN7.10	34.5	42.5
平均	35.4	48.3
6月平均	39.7	44.3
増減	-4.3	4.0
参考FNN	41.3	54.4

①岸田政権の支持率は、7月各社平均では35.4%(前月比で▼4.3%減)に



まで落ちた。これまでで最低の32.6%(昨年12月)にまではまだ1.8%ほどの余裕?があるが、深刻だと思われるのは自民党の支持率への波及だ。今回記録した自民党の支持率は31.2%。これは

民主党から政権奪取して成立した第2次安倍政権の4年7か月目(2017年7月)に記録した30.8%に次ぐ「ワースト2」最悪水準にまで落ちたのだ(次図参照)。2017年7月と言えば直前の東京都議選で自民党が大敗した直後で、安倍内閣の支持率も最悪の34.0%を記録した時だ。この都議選では、小池知事の「都民ファーストの会」が第1党となり、自民党は過去最低の23議席にとどまる歴史的惨敗を記録した。



図にあるように、自民党の支持率は民主党政権の野党時代には平均して20.7%にまで下がっていたが、政権復帰後現在までのこの10年7か月間の平均では37.1%を維持している。今回の自民党支持率31.2%は過去二番目の低さだ。しかも岸田政権と自民党にとっては、マイナンバー問題や少子化問題をはじめとして今後も難題は続く。8.4には秋本政務官をめぐる贈収賄事

件も発覚した。内閣支持率・自民党支持率ともに、今後上昇に転ずる見通しは悲観的だ。

一方で 2017 年は当時の野党民進党(旧民主党)にとっても大変な年だった。10 月衆院選を前に希望の党と立憲民主党とに分裂し、自民・公明の連立与党に対して、希望・維新の保守中道系野党、共産・立憲民主・社民の左派リベラル野党による三つ巴の構図での選挙戦となったことを思い出す。この構図は、何かしら現在の野党の対立構図を連想させる。年内総選挙の実施も微妙になってきたが、次の総選挙ではどのような展開を見せるのか注目だ。

2. 政権・与党批判の中心はマイナンバー騒動に…政府は「保険証廃止」にこだわる

②先月のレポートでは、政権批判の中心は「首相官邸での長男の忘年会問題」「政府の少子化対策不信」「マイナンバートラブルの発生」の三点が指摘されていた。

この 7 月はとくにマイナンバー問題に関わるトラブルが続出した。7.23 時点で交付されたカードは総務省発表で 9380 万 7698 枚(人口比 74.5%)。6 月以降のトラブルとして報道されたのは (1) コンビニ交付サービスでの別人の証明書発行 (2) マイナ保険証の誤登録 (3) 公金受取口座の誤登録 (4) マイナポイントの誤付与 (5) マイナポータルでの他人の年金記録閲覧(6) 障害者手帳上の誤登録など、主に 6 つだったが、政府対応のまずさも相次ぎ、マイナンバー制度そのものへの信頼性についての疑義が指摘され、こうした中でも「来年秋の保険証廃止」にこだわる政府への批判が高まっている。

マイナンバートラブルで政府・首相対応

	評価・適切だ	そう思わない
JNN7.3	19	72
NHK7.10	33	49
時事7.13	12.9	64.2
朝日7.17	25	68
読売7.24	12	80
日経7.31	19	72
平均	20.2	67.5

マイナンバー制度の信頼(不安)は

	信頼してる	不安を感じる
朝日7.17	38	61
毎日7.24	25	63
平均	31.5	62.0

河野デジタル相の対応を評価するか

	評価・期待す	評価しない
FNN/毎日	39.8	49.5
毎日7.24	33	51

マイナンバー利用拡大の政府方針に

	賛成	反対
NHK7.10	35	49

マイナカードと保険証との一体化に

	賛成	反対
ANN7.10	29	63
朝日7.17	36	58
読売7.24	33	58
3社平均	32.7	59.7

マイナンバー総点検で問題は解決するか

	解決する	しない
4社平均	16.9	77.0

健康保険証の廃止については

5社平均 ①延期すべき 37.6
②撤回すべき35.9 ③予定通り廃止21.5

マイナンバーカードのメリット感は

毎日7.24 ①メリット感じる 41
②感じない 51 ③持っていない 8

マイナカードは今後どうしたいか

共同7.17 ①保有を続ける 58.9
②返納が更新せず 18.5
③今後も取得しない 14.2
④今後取得するつもり 7.1

世論調査で見ると、首相や政府に対する「マイナンバートラブルに対する対応のまずさ」を批判する声は 67.5%(6 社平均)。次期総裁候補の筆頭と見られていた河野デジタル相に対する人気も低下し、6 月・7 月ともに「(河野氏の対応を)評価しない」が 5 割を記録し(毎日・FNN)、総裁候補レースからも外れそうな雰囲気だ。今後のマイナンバーカード「利用拡大の政府方針」に対しても賛成は 35%にとどまり、反対が 49%(NHK)。制度を「信頼している」と答えているのは 31.5%のみで(朝日・毎日)、制度の信頼回復のために総点検を実施するとした政府の考えに対しても、「総点検で問題は解決しない」と思う声は 77%にも達している(4 社平均)で。

焦点化している「来年秋に保険証を廃止する」問題では、「保険証との一体化に反対」との声はいまだに 59.7%もあり(3 社平均)、「(保険証廃止を)予定通りに実施すべき」と政府を支持する声は 21.5%に過ぎない(5 社平均「延期+撤回」は 73.5%)。さすがに自民党内からも廃止時期の延期を含め見直しを求める声が出てきていたのだが、岸田首相は 4 日の記者会見で「保険証廃止の延期はしない」「資格確認書の有効期間延長」で対応すると答えた。たしかに保険証の廃止を延期する場合でも、6 月に成立したばかりの改正マイナンバー法の再改正が必要となる。でも世論の圧倒的な不信表明を前に、岸田首相の「聞く力」っていつ発動するのだろうか？

3. 旧統一協会問題、少子化対策不信など、なお続く

③次期衆院選への関心が高まるとともに再び「旧統一協会と自民党」との問題も意識されだしている。先月末に自民党は教団トップを「マザームーン」と連呼し問題視されていた山本元副防衛相を小選挙区神奈川 4 区支部長に正式に選任し、「10 増 10 減」の対象となる 15 都県 134 選挙区での支部長選任作業を完了した。

自民党は旧統一協会問題は「そろそろほとぼりが冷める頃」と思っているかのようだが、7月世論調査では、「旧統一協会と自民党との関係が絶てた」と思うのは28.1%に過ぎず、「そう思わない」が68.4%(共同)。「今もこの問題に関心がある」という声は64%に達しており、「解散命令請求手続きが必要だ」という声は77%に達している(毎日・ANN)。

政府の少子化対策への期待・評価は

	期待・評価する	できない
NHK7.10	33	62
朝日7.17	33	65
FNN7.17	31.9	65.6
読売7.24	24	66
7月平均	30.5	64.7
6月6社平均	34.8	60.7
4月4社平均	40.4	50.7
3月2社平均	36.0	58.5
2月3社平均	44.3	49.3
1月2社平均	30.5	64.0

・評価する」は30.5%と全く変わらないままだ(「期待・評価しない」64.7%)。

少子化対策による新たな財源負担問題に対しては当初から反対論が多く、今月も「賛成37.1%・反対59.2%」(FNN)で、そもそも財源問題に対する首相の「異次元の少子化対策を実現するための財源については消費税を含め新たな税負担は求めない」(5.22 子ども未来戦略会議)との発言については国民は信用していないのだ。今月の調査でも財源問題での「首相の発言に納得できる」としたのはわずか17%にすぎない(「納得できない」71%・JNN)。

むしろ話題が盛り上がってきたのは「サラリーマン増税」問題だ。契機は6月末の政府税調中期答申で、サラリーマン(給与所得者)の収入から差し引かれる「給与所得控除」が手厚すぎるとする主旨の指摘が含まれていたこと、さらに岸田首相も「税制の検討をさらに進める」と述べたことから、政府は財源不足を補うために「サラリーマン増税を企んでいる」と騒がれ始めた。首相は「自分は全く考えていない」、首相のいとこの宮沢自民税調会長も「税調で議論したことは一度もないし、私の頭の隅にもない」と火消しに躍起だ。しかし増税議論が避けられなくなるのは必至で、それを総選挙前にはしたくないというのが首相の本音だろう。

4. 自公政権の継続「賛成」は28%。これからの野党は…

今後も自民党中心の政権が良いか?

	自民中心で	自民以外で
朝日7.17	41	45

自公連立政権の継続について

	賛成	反対
読売7.24	28	59

の20年続く連立にも、今回の調査でも「連立解消」を望む声は59%(先月は57%)と少しずつ綻びが広がってきているのだが、いかんせん政権交代を準備すべき野党にはその受け皿が全然できていないし、期待も高くない。

今月の調査では、次期衆院選挙での「野党候補の一本化」

についても選挙協力に肯定的な世論は34%にとどまり、「必要ない」が50%。しかし今の政治に「満足している」のは25%に過ぎず、「不満はある」が73%と政変への期待感に潜在的に貯まっている。先月に続き「野党で期待するのは」という問いでは、維新が41%、立憲は27%と「維新優勢」が続いている。

旧統一協会と自民党との関係は		
	絶てた	そう思わない
共同7.17	28.1	68.4

旧統一協会の解散命令請求手続き		
	必要ある	必要ない
ANN7.10	77	11

旧統一協会問題に今も関心はあるか	
毎日7.24	①関心ある 64 ②関心薄れた 13 ③関心ない 18

④岸田首相が今年年頭の記者会見で掲げた「異次元の少子化対策」は、多分に防衛費増額議論による政府批判をかわす意味もあったのだろうが、発表当初の1月世論調査時点からも“マユツバもの”と見られていた。政府・首相の少子化対策に「期待する・評価する」との声は1月調査時でも30.5%(「期待・評価しない」64.0%)。これ以来半年が経ったが、多少の増加はあった時もあるが、左表のように7月調査でも「期待

少子化対策財源問題での首相の発言

	納得できる	できない
JNN7.3	17	71

少子化対策での国民負担増加に

	賛成	反対
FNN7.17	37.1	59.2

⑤朝日 7.17 調査では「今後も自民党中心の政権が良いか」を聴く設問を立てた。回答では「自民党中心で良い」41%に対して、「自民党以外の政権を」

次期衆院選は野党候補一本化を?

	選挙協力を	その必要ない
朝日7.17	34	50

今の政治に満足しているか

	満足してる	不満ある
朝日7.17	25	73

野党で期待するのは

	立憲民主党	維新の党
JNN7.3	27	41

7月の政党支持率

7月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	支持なし
9社平均	31.2	5.7	2.1	3.8	3.0	0.3	8.8	2.6	0.3	1.1	37.6
6月平均	33.0	6.1	2.1	3.2	3.1	0.4	8.9	2.2	0.2	1.2	35.4
増減	-1.8	-0.4	0.0	0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1	2.2
参考FNN	31.4	5.5	1.8	3.1	2.6	0.6	8.7	2.5	0.1	1.2	40.1

次の衆院選で比例代表はどの政党に?

23/7月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	NADK他
7月5社平均	31.6	8.5	2.8	4.2	4.0	0.4	14.2	3.7	0.3	1.7	27.1
6月7社平均	32.4	9.7	3.1	4.1	4.4	0.7	14.5	3.8	0.4	1.9	23.9
差	-0.8	-1.2	-0.3	0.1	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	3.2

野党の政党支持率は、今月は立憲 5.7% (前月比 ▼ 0.4% 減)、維新 8.8% (同 ▼ 0.1% 減) のように大きな変動はなかった。

「次期衆院選で比例代表はどの政党に投票するか」の調査でも、立憲が 8.5% (前月比 ▼ 1.2% 減)、維新 14.2% (同 ▼ 0.3% 減) と、選挙が遠ざかったせいもあるだろうが、全体的に減少気味だ。

維新が立憲より「やや優位」に立つ気配を見せ始めたのは、冒頭 1 分の図を見ても分かるように、2021 年総選挙以来で、維新の政党支持率を押し上げているのは関西圏の高い数値に依存するところが多いのが実態だ。この党が全国政党として確立されるためには、次期総選挙では、とにかく一気に全国津々浦々で多くの候補者を立てることで「一時的なブーム」は起こせそうな情勢にはある。しかし最近の馬場代表の「第 2 自民党でいい」「共産党はなくなったらいい」という発言が広範囲に波紋を拡げてしまったように、「政権を準備する政党」として信頼されるには、かなりの政党文化の自己改革が求められることが明らかだ。

3. 原発事故処理水(海洋放出)の「安全」に疑念…原爆の日に

原発処理水を(夏頃に)海洋放出する

⑥いよいよ福島事故原発の処理水を放出する時期が「8 月下旬」と発表され、カウントダウンが始まった。政府が東電福島第一原発から排出されている放射性物質を含む 100 万トン以上の処理済みの汚染水を、福島県沖の太平洋に放出する計画を承認したのは 2021 年 4 月。それ以降の世論調査で現れた調査結果を拾ってみたのが右の表だ。

最初の調査は 2022 年 2 月の朝日で「(海洋放出に)賛成 42%・反対 45%」と反対がやや多数だったが、8 月の NHK 調査では「(海洋放出は)妥当だ 27%・妥当ではない 22%」と賛成(妥当)派がやや多数にはなったが、注目は「どちらとも言えない」という曖昧回答が 43% の多数を占めた。国民世論の中のためらい(当惑)が見えていた。

今年になってからの調査では、1 月 2 社(NHK.読売)、2 月毎日調査ともに賛成派がやや多いものの、ほぼ拮抗した反応が出ていた。これが少しずつ変化するのは 3 月の朝日調査(賛成 51%・反対 41%)からだ。7 月は一挙に 9 社もの調査が行われたが、平均では賛成 47.1%・反対 31.6% と、各社いずれも賛成派が相対的には優位の結果になっている。

海洋放出による風評被害不安は

	不安感じる	感じない
朝日7.17	76	21
共同7.17	87.4	9.8
平均	81.7	15.4

	賛成	反対
JNN7.3	45	40
ANN7.10	51	34
NHK7.10	35	20
時事7.13	39.2	28.0
朝日7.17	51	40
共同7.17	31.3	25.6
FNN7.17	56.6	37.0
読売7.24	57	30
日経7.31	58	30
7月平均	47.1	31.6
朝日3.20	51	41
毎日2.20	47	43
1月読売/ANN	44.0	43.5
2022年	妥当・賛成	反対
NHK8.8	27	22
朝日2.22	42	45

この反応の変化の契機は、ご承知のようにウクライナ戦争だ。2022 年 2 月のロシア侵攻以降、日本でも防衛力増強 GNP2%、防衛費増額、そしてエネルギー危機を背景に電気料

金値上げ、原発運転再開へと路線の全面転換が始まったことは覚えているだろう。

政府や国際原子力機関（IAEA）は、人や環境への影響は「無視できるレベル」とした調査報告を掲げて放出のタイミングを図っている段階だ。政府と東京電力は「今のペースで汚染水が発生し続けると来年（2024年）の2月から6月ごろに満杯になる。」「国際的なガイドラインに沿って評価してもいずれも極めて軽微だ」「原子力規制委員会やIAEA（国際原子力機関）もこの評価を妥当だとしている」と説明して世論形成を図ってきた。各社マスコミもほぼこれに沿った報道を展開し、原発事故処理水の「安全報道」が拡がった。

これまで断固反対を堅持してきた県漁連に対しては800億とも言われる基金を設けて「風評被害を防止する」と懐柔しようとしているが、今のところ全漁連や近県漁連も含めて反対の立場を変えていない。

野党では社民党、共産党、れいわなどは明確に反対の立場。維新と国民民主党は賛成。立憲は泉代表（7.28 記者会見）が「福島や近隣の県民の思いに十分寄り添うべきだ」と地元の理解を求めているが歯切れの悪い感じを与えている。内部では立憲自治体議員団の反対声明（7.31 小林ちよみ道議、高橋亨道議、田中勝一道議ら45名）が出されおり、本部要請も行われるという。

世論調査では「海洋放出に対する風評被害」に対する不安は「不安を感じる 81.7%・感じない 15.4%」と風評被害に対する問題が大きな関心事となっているのだが、政府説明は不十分だ思っているのだが（「不十分」66.7%）、「海洋放出（そのもの）に対する不安」は「感じる 35%・感じない 44%」と、先の調査結果と同様の反応が見られる。政府の「原発事故処理水は安全だ」とする宣伝が効いているが、「新たな安全神話」は崩れる時が来るように思われるのだが…。

グリーンピースなどの環境保護・平和団体、英BBC放送などの主な主張を拾ってみると

- (1) 原発事故炉の処理水（ALPS 処理水）を海に流すのは日本だけで世界で初めてのことで、他国の原発の処理水とは明確に違う。
- (2) IAEA 報告書をもって、海洋放出そのものが「科学的に正しい」とはいえない。IAEA は、原子力利用を促進するための機関であるため、その安全基準は原子力施設の安全性に重きがおかれ、環境保護や人権といった観点からは必ずしも中立的機関とはいえない。
- (3) 汚染水は、長期保管し、その間にトリチウム分離技術の開発をするべき。「汚染水を貯めておくスペースが足りない」ことを理由に海洋放出を正当化しているが、福島第一原発の敷地内にも近隣地域にも、汚染水を長期的に保管するための十分なスペースがある。
- (4) 環境 NGO の理由・取り除くはずのものが取り除けていない（薄めればよいという問題ではない）・トリチウムにはとくに内部被ばくリスクがある・国連海洋法条約に違反する（2021.11 専門家会議声明）・トリチウム分離技術は存在する。…といったところだ。

4. その他…武器輸出、コロナ対策など主な調査項目のみ紹介

殺傷能力のある武器の輸出に

	賛成	反対
3社平均	29.8	57.2

武器輸出の拡大に

	賛成	反対
日経7.31	38	51

新型コロナ感染拡大への不安を

	感じる	感じない
JNN/NHK	60	38

2025年開催の大阪万博に関心あるか

	関心ある	ない
読売7.24	35	65

物価高対策についての政府の対応は

	評価する	評価しない
読売7.24	15	79

LGBT理解増進法は偏見や差別解消に

	役立つ	そう思わない
JNN7.3	27	41

衆議院解散・総選挙の時期は

時事/毎日	①1年内に
	33.9
	②2024年 28.8 ③2025年 14.0

岸田首相にどのくらい続けてほしいか

FNN7.17	①すぐに交代を
	23.9
	②できるだけ長く 14.4
	③来年9月の任期まで 59.9

岸田首相は「聞く力」を発揮してるか

	発揮している	そう思わない
朝日7.17	24	66

原発処理水の海洋放出の政府説明は

	十分だ	不十分
共同7.17	16.1	80.3
毎日7.24	24	53
平均	20.1	66.7

海洋放出に対する不安を感じるか

	感じる	感じない
毎日7.24	35	44

岸田首相に取り組んでほしい政策は

FNN7.17	①物価対策 50.9
	②少子化対策39.7 ③年金医療介護31.7
	④景気と雇用25.8 ⑤防衛・外交 15.6
	⑥行革・財政再建12.3⑦環境エネルギー1
	⑧憲法改正 5.2 ⑨新型コロナ対策 4.0
日経7.31	①景気回復/年金医療介護 41
	41 ③子育て少子化対策 38
	④財政再建 27 ⑤外交安保 22
	⑥地域活性化 16 ⑦脱炭素エネルギー14
	⑧憲法改正/防災 12 ⑩社会のデジタル
	化 10⑪行政規制改革 9⑫コロナ対策7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)